2021年5月10日

各　　位

会 社 名　伊　藤　忠　商　事　株　式　会　社
代表者名　代表取締役副社長執行役員　鉢村　　剛
（コード番号　８００１　東証第一部）
問合せ先　　ＩＲ部長　　天野　優
（ＴＥＬ．０３－３４９７－７２９５）

当社子会社（プリマハム株式会社）の個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

当社の子会社であるプリマハム株式会社における2021年３月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じましたので、お知らせいたします。

・2021年３月期（2020年４月１日～2021年３月31日）及び
　2020年３月期（2019年４月１日～2020年３月31日）の個別業績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	311,596	3.6	13,018	31.4	8,825	56.7
2020年３月期	300,862	1.3	9,907	3.7	5,631	△20.4

（添付）
・プリマハム株式会社の開示資料

以 上

2021年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年５月10日

上 場 会 社 名　　プリマハム株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　2281　　URL　　https://www.primaham.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　社長執行役員（氏名）千葉　尚登
問合せ先責任者（役職名）専務執行役員　　（氏名）内山　高弘　　（TEL）03（6386）1800
定時株主総会開催予定日　　2021年６月29日　　配当支払開始予定日　　2021年６月30日
有価証券報告書提出予定日　2021年６月29日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家、アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2021年３月期の連結業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	433,572	3.7	21,475	37.3	22,411	40.4	14,165	60.5
2020年３月期	418,060	1.2	15,636	18.7	15,959	15.4	8,823	6.5

（注）包括利益　　2021年３月期　17,657百万円（　106.4%）　　2020年３月期　8,555百万円（　2.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年３月期	281.90	―	14.6	10.9	5.0
2020年３月期	175.57	―	10.0	7.9	3.7

（参考）持分法投資損益　2021年３月期　182百万円　　2020年３月期　△386百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	214,542	114,761	48.3	2,062.41
2020年３月期	198,530	100,134	45.6	1,802.47

（参考）自己資本　　2021年３月期　103,632百万円　　2020年３月期　90,573百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年３月期	27,248	△12,205	△7,509	29,773
2020年３月期	22,304	△5,875	△7,924	22,214

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年３月期	―	20.00	―	40.00	60.00	3,020	34.2	3.4
2021年３月期	―	20.00	―	65.00	85.00	4,276	30.2	4.4
2022年３月期（予想）	―	20.00	―	45.00	65.00		―	

（注）　2021年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　　45円00銭　　創業90周年記念配当　　20円00銭

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	220,600	3.9	8,100	△27.3	8,200	△28.4	5,200	△25.3	103.49
通　期	437,700	1.0	16,600	△22.7	16,800	△25.0	10,500	△25.9	208.96

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社（社名）－　、除外　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年３月期	50,524,399株	2020年３月期	50,524,399株
②　期末自己株式数	2021年３月期	275,939株	2020年３月期	275,049株
③　期中平均株式数	2021年３月期	50,248,927株	2020年３月期	50,252,828株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めております。

（参考）　個別業績の概要

１．2021年３月期の個別業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	311,596	3.6	11,692	33.9	13,018	31.4	8,825	56.7
2020年３月期	300,862	1.3	8,730	2.2	9,907	3.7	5,631	△20.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年３月期	175.63	―
2020年３月期	112.06	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	143,742	71,841	50.0	1,429.72
2020年３月期	136,538	65,560	48.0	1,304.70

（参考）自己資本　2021年３月期　71,841百万円　2020年３月期　65,560百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2021年５月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（追加情報） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内総生産（ＧＤＰ）や景気動向指数等の経済指標が示しているように、特に第１四半期は大きな落ち込みを記録しています。その後、徐々に回復傾向にあるものの、緊急事態宣言の再発出など影響が長引く状況が継続し、業界、業種によって回復の明暗がはっきり分かれた景気動向となっています。個人消費は家計消費金額全体での前年割れが続く一方、家庭内で消費する食料品の購入は高い水準で推移しております。更にネット購入や宅配、テイクアウト等の需要が拡大して消費行動や生活様式の変化が急速に進みました。

当業界におきましては、加工原料の輸入先である海外において新型コロナウイルス感染症拡大、アフリカ豚熱（ＡＳＦ）の疾病懸念等、供給面での不安材料を抱えた市場環境となる一方、国内の豚肉市場、鶏肉市場においては、消費者の旺盛な家庭内需要も重なり、年間を通して相場高が続きました。

当社グループは目指す姿である「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「コーポレ―ト・ガバナンス強化とＣＳＲ推進による継続的な経営革新」、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」および「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

特に食品企業として、得意先、消費者の皆様の要望にお応えするため、感染予防を徹底して、安全・安心な商品提供の継続に注力してまいりました。

この結果、売上高4,335億72百万円（前期比3.7％増）となりました。利益面におきましては、営業利益214億75百万円（前期比37.3％増）、経常利益224億11百万円（前期比40.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益141億65百万円（前期比60.5％増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

＜加工食品事業部門＞

① ハム・ソーセージ部門

家庭内調理需要が旺盛な市場動向のなか、シェアアップの取り組みも行い、「香薫®あらびきポークウインナー」は定番の巾着商品に加え大袋ジッパー付き商品も高い評価を頂いております。美味しさが評価され、世代を問わず幅広く支持されており、認知率も高まり、主力ブランドとして支持されております。さらにベーコン群やおつまみ需要としてのドライ品、生ハム品等も引き続き順調に推移し、市場の伸び以上に当社商品は伸長し、結果シェアを高めることができました。

販売促進政策では、東京ディズニーリゾート®等のイベント関連は、完全再開とはならず、貸切プレシャスナイト®へのご招待キャンペーンも一部変更、一部中止をせざるを得ない状況ではありましたが、LINEを活用したキャンペーンや当社公式Twitterの開始など新たな取り組みを行ってまいりました。また、工場においては、感染予防を徹底した中での生産活動でも生産性向上のための改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティコスト削減等を推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。茨城新工場も順調に生産拡大が進捗した結果、ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量ともに前期を上回りました。

② 加工食品部門

加工食品部門でもハム・ソーセージ部門同様、「直火焼ハンバーグ」等のハンバーグ群やスティックタイプ等バリエーションを増加した「サラダチキン」や、「絶品点心春巻トレー」等の家庭用商品が好調に推移しました。しかし、外食向けなどの業務用商品については、市場が回復しきれない中、厳しい状況が継続し、加工食品全体としては、売上高、販売数量ともに前期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、新商品開発とエリア拡大により売上高は前期を上回り、利益面においても生産性の改善や原材料の安定も寄与したことから前期を上回りました。

結果、売上高2,933億34百万円（前期比2.6％増）となり、セグメント利益177億11百万円（前期比27.8％増）となりました。

＜食肉事業部門＞

国際的な仕入れ競争激化や新型コロナウイルス感染症の拡大により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、オリジナルブランド商品の確保や得意先とオンライン商談などを積極的に行い、食肉事業部門の売上拡大に努めてまいりました。また、利益面におきましては、営業事業は得意先別の収益管理を徹底しつつ、在庫を適正に管理する利益重視の販売政策を展開してまいりました。さらに、国産豚生産事業を中核事業として成長拡大を図る生産事業におきましても、国産豚肉相場が高値で推移したこと及び農場成績向上と加工生産性向上の推進により、安定した利益を確保することができました。その結果、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

結果、売上高1,397億19百万円（前期比6.1％増）となり、セグメント利益36億13百万円（前期比136.4％増）となりました。

＜その他＞

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高５億18百万円（前期比5.0％減）となり、セグメント利益１億48百万円（前期比43.9％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

＜資産＞

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ160億11百万円増加し2,145億42百万円となりました。これは主に、預け金が100億10百万円、機械装置及び運搬具が26億45百万円、退職給付に係る資産が19億91百万円、投資有価証券が９億49百万円増加したことによるものです。

＜負債＞

負債については、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加し997億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億69百万円、短期借入金が４億99百万円、未払費用が４億円増加し、長期借入金（１年内返済予定を含む）が33億５百万円減少したことによるものです。

＜純資産＞

純資産については、前連結会計年度末に比べ146億26百万円増加し1,147億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が111億44百万円増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75億58百万円増加(前連結会計年度は84億82百万円増加)し297億73百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは272億48百万円のネット入金（前連結会計年度は223億４百万円のネット入金)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益219億16百万円、減価償却費99億23百万円、仕入債務23億円の増加、売上債権５億22百万円の増加、法人税等の支払63億39百万円です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは122億５百万円のネット支払(前連結会計年度は58億75百万円のネット支払)となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出98億43百万円です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは75億９百万円のネット支払(前連結会計年度は79億24百万円のネット支払)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出34億75百万円、配当金の支払30億16百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	42.1	42.8	42.2	45.6	48.3
時価ベースの自己資本比率	72.5	80.9	50.6	62.1	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	3.0	1.2	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.2	66.8	125.9	151.0	216.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) １ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症は、ワクチン接種が日本でもスタートしたものの、収束に至るまでの期間は流動的で、当面は経済活動とバランスを取った社会活動にならざるを得ないと考えられます。収束しても以前と全く同じような日常生活に戻るとは考えにくく、新たな生活スタイルに沿った購買や消費行動が展開されると見込まれます。

業界としては、沈静化していないアフリカ豚熱（ＡＳＦ）、豚熱（ＣＳＦ）の疾病問題や中国の購買動向、さらに世界的な飼料高が予測されることから、豚肉市場が大きく影響を受ける可能性があり、注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という目指す姿の実現に向けて、営業力・開発力・商品力の強化により売上規模と利益の質を高めるため、ＥＳＧを重視した経営を推進します。そのため、どのようなリスクや機会があるのかを中長期的な視点で把握し、施策を講じるために重要課題（マテリアリティ）を特定しております。今後目標を設定し、活動することで、当社グループの持続的な成長と社会課題の解決の両立に注力していきます。

「いつも、ずっと、お客様に愛され、支持される会社になる」を基本方針として、中期経営計画の目標達成に向けて「ＥＳＧへの取り組みと持続可能な基盤の強化」と「既存事業の領域拡大及び収益基盤の更なる強化」を具体化するとともに「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

2022年３月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,377億円、営業利益166億円、経常利益168億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と捉えており、健全な財務体質の維持及び将来への必要な投資に向けた内部留保の充実を図りつつ、安定配当を実施していくことを基本としております。

この基本方針のもと、2021年３月期の業績および今後の投資計画等を総合的に勘案した結果、当期の普通配当につきましては1株当たり65円（配当済みの中間配当20円に加えて期末配当45円）を実施することといたしました。更に当社が2021年９月１日に創業90周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を表するため、上記期末配当に加えて1株当たり20円の記念配当も実施することといたしました。

詳細は本日発表いたしました「剰余金の配当（増配および創業90周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当金につきましては、中間配当については1株当たり20円、期末配当については1株当たり45円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,907	12,968
受取手形及び売掛金	42,305	43,435
商品及び製品	14,551	14,909
仕掛品	2,882	3,257
原材料及び貯蔵品	2,332	2,418
預け金	10,006	20,016
その他	1,326	1,744
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	87,310	98,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,648	99,914
減価償却累計額	△50,480	△50,615
建物及び構築物（純額）	49,168	49,299
機械装置及び運搬具	57,597	62,366
減価償却累計額	△41,417	△43,541
機械装置及び運搬具（純額）	16,179	18,824
リース資産	5,790	4,343
減価償却累計額	△4,268	△2,815
リース資産（純額）	1,521	1,527
土地	18,742	19,178
建設仮勘定	2,641	925
その他	4,700	5,344
減価償却累計額	△3,694	△4,039
その他（純額）	1,006	1,304
有形固定資産合計	89,259	91,060
無形固定資産		
ソフトウエア	624	712
ソフトウエア仮勘定	－	665
その他	521	288
無形固定資産合計	1,146	1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	5,248	6,197
長期貸付金	38	20
長期前払費用	2,900	2,364
退職給付に係る資産	9,621	11,612
繰延税金資産	1,842	1,656
その他	1,184	1,233
貸倒引当金	△21	△17
投資その他の資産合計	20,814	23,068
固定資産合計	111,220	115,795
資産合計	198,530	214,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,988	47,958
短期借入金	265	765
1年内返済予定の長期借入金	3,432	3,444
リース債務	702	548
未払法人税等	3,733	3,566
賞与引当金	1,427	1,530
役員賞与引当金	30	20
未払費用	8,730	9,131
その他	4,861	4,993
流動負債合計	68,171	71,957
固定負債		
長期借入金	19,639	16,322
リース債務	910	1,072
繰延税金負債	2,182	2,811
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,101
役員株式給付引当金	31	67
退職給付に係る負債	4,713	4,823
資産除去債務	363	385
その他	281	238
固定負債合計	30,225	27,823
負債合計	98,396	99,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,600	8,601
利益剰余金	69,911	81,056
自己株式	△409	△412
株主資本合計	86,010	97,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567	2,295
繰延ヘッジ損益	△81	△4
土地再評価差額金	2,518	2,518
為替換算調整勘定	△36	141
退職給付に係る調整累計額	594	1,529
その他の包括利益累計額合計	4,562	6,479
非支配株主持分	9,561	11,128
純資産合計	100,134	114,761
負債純資産合計	198,530	214,542

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
売上高	418,060	433,572
売上原価	351,290	360,167
売上総利益	66,769	73,405
販売費及び一般管理費	51,132	51,929
営業利益	15,636	21,475
営業外収益		
受取利息	23	32
受取配当金	116	113
持分法による投資利益	－	182
受取地代家賃	113	119
為替差益	132	60
補助金収入	125	182
その他	533	555
営業外収益合計	1,044	1,246
営業外費用		
支払利息	145	127
持分法による投資損失	386	－
たな卸資産廃棄損	88	100
資金調達費用	45	38
その他	56	43
営業外費用合計	722	310
経常利益	15,959	22,411
特別利益		
固定資産売却益	2,244	17
投資有価証券売却益	4	31
関係会社出資金売却益	－	76
補助金収入	154	164
受取補償金	－	223
負ののれん発生益	－	48
その他	5	4
特別利益合計	2,409	565
特別損失		
固定資産除却損	332	561
固定資産売却損	4	3
減損損失	2,600	302
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	83	174
その他	6	18
特別損失合計	3,029	1,060
税金等調整前当期純利益	15,338	21,916
法人税、住民税及び事業税	5,843	6,132
法人税等調整額	△382	55
法人税等合計	5,461	6,187
当期純利益	9,877	15,728
非支配株主に帰属する当期純利益	1,054	1,563
親会社株主に帰属する当期純利益	8,823	14,165

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
当期純利益	9,877	15,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	726
繰延ヘッジ損益	△112	76
為替換算調整勘定	△155	240
退職給付に係る調整額	△787	934
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△50
その他の包括利益合計	△1,321	1,928
包括利益	8,555	17,657
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,508	16,082
非支配株主に係る包括利益	1,047	1,574

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年４月１日　至　2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,600	64,108	△380	80,237
当期変動額					
剰余金の配当			△3,020		△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益			8,823		8,823
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,802	△29	5,773
当期末残高	7,908	8,600	69,911	△409	86,010

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,803	32	2,518	142	1,382	5,877	8,521	94,635
当期変動額								
剰余金の配当								△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益								8,823
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	△113	－	△178	△787	△1,314	1,040	△274
当期変動額合計	△235	△113	－	△178	△787	△1,314	1,040	5,498
当期末残高	1,567	△81	2,518	△36	594	4,562	9,561	100,134

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,600	69,911	△409	86,010
当期変動額					
剰余金の配当			△3,020		△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益			14,165		14,165
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	11,144	△2	11,142
当期末残高	7,908	8,601	81,056	△412	97,153

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,567	△81	2,518	△36	594	4,562	9,561	100,134
当期変動額								
剰余金の配当								△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益								14,165
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	76	－	178	934	1,916	1,567	3,484
当期変動額合計	727	76	－	178	934	1,916	1,567	14,626
当期末残高	2,295	△4	2,518	141	1,529	6,479	11,128	114,761

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,338	21,916
減価償却費	9,729	9,923
減損損失	2,600	302
のれん償却額	110	136
負ののれん発生益	－	△48
投資有価証券評価損益（△は益）	83	174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	110	80
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	18	35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	125	127
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△833	△708
受取利息及び受取配当金	△139	△146
支払利息	145	127
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△30
持分法による投資損益（△は益）	386	△182
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,239	△13
有形固定資産除却損	332	561
補助金収入	△154	△164
売上債権の増減額（△は増加）	3,427	△522
その他の流動資産の増減額（△は増加）	36	129
たな卸資産の増減額（△は増加）	525	△275
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,025	2,300
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△596	463
未払消費税等の増減額（△は減少）	569	△904
その他	△169	118
小計	26,376	33,395
利息及び配当金の受取額	142	153
利息の支払額	△147	△125
法人税等の支払額	△4,220	△6,339
補助金の受取額	154	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,304	27,248

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,091	△9,843
有形固定資産の売却による収入	11,685	66
無形固定資産の取得による支出	△292	△550
投資有価証券の取得による支出	△15	△119
投資有価証券の売却による収入	8	190
貸付けによる支出	△13	△5
貸付金の回収による収入	44	32
敷金の差入による支出	△76	△56
敷金の回収による収入	25	20
定期預金の増減額（△は増加）	△283	△1,420
長期前払費用の取得による支出	△2,805	△254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	309
その他	△61	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,875	△12,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36	△266
リース債務の返済による支出	△1,059	△742
長期借入金の返済による支出	△3,774	△3,475
配当金の支払額	△3,015	△3,016
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△32	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,924	△7,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,482	7,558
現金及び現金同等物の期首残高	13,732	22,214
現金及び現金同等物の期末残高	22,214	29,773

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

○連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた101百万円は、「資金調達費用」45百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

（追加情報）

○取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年６月28日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役（非常勤取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。なお、2019年５月13日開催の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて非常勤取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部（以下、「取締役等」という。）に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は243百万円、株式数は91千株であります。

（セグメント情報等）

１ 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

① 当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

② 当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業部門と食肉事業部門の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業部門」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造・販売する組織並びにグループ企業が製造・販売する加工食品等であり、「食肉事業部門」は、食肉商品を仕入・販売する組織並びにグループ企業が飼育・製造・販売する食肉関連商品であります。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注２）
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	285,795	131,719	417,515	545	418,060	－	418,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	23,509	23,523	68	23,591	△23,591	－
計	285,810	155,228	441,038	613	441,652	△23,591	418,060
セグメント利益	13,857	1,528	15,386	265	15,651	△14	15,636
セグメント資産	142,097	31,774	173,871	24,659	198,530	－	198,530
その他の項目							
減価償却費（注３）	8,319	916	9,236	493	9,729	－	9,729
のれん償却額	18	92	110	－	110	－	110
持分法適用会社への投資額	668	58	727	－	727	－	727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	12,171	830	13,001	376	13,378	－	13,378

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注２）
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	293,334	139,719	433,054	518	433,572	－	433,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	20,583	20,597	46	20,644	△20,644	－
計	293,349	160,302	453,652	564	454,217	△20,644	433,572
セグメント利益	17,711	3,613	21,325	148	21,474	1	21,475
セグメント資産	146,513	35,726	182,240	32,302	214,542	－	214,542
その他の項目							
減価償却費（注３）	8,507	910	9,417	505	9,923	－	9,923
のれん償却額	18	117	136	－	136	－	136
持分法適用会社への投資額	768	52	820	－	820	－	820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	9,381	1,777	11,159	1,205	12,364	－	12,364

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

○関連情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食　　肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	149,958	88,920	174,624	4,556	418,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン－イレブン・ジャパン	116,312	加工食品事業部門

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食　　肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	153,775	101,341	174,408	4,048	433,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン－イレブン・ジャパン	119,927	加工食品事業部門

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計			
減損損失	2,600	－	2,600	－	－	2,600

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計			
減損損失	－	302	302	－	－	302

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計			
当期償却額	18	92	110	－	－	110
当期末残高	88	277	365	－	－	365

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計			
当期償却額	18	117	136	－	－	136
当期末残高	74	185	259	－	－	259

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

当連結会計年度において、当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社を通じて、有限会社エクセルファームの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「食肉事業部門」のセグメントにおいて48百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり純資産額	1,802.47 円	2,062.41 円
１株当たり当期純利益	175.57 円	281.90 円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は91千株であり、１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は91千株であります。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	8,823	14,165
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	8,823	14,165
普通株式の期中平均株式数（千株）	50,252	50,248

（重要な後発事象）

該当事項はありません。